

事後評価対象事業の概要

平成 1 8 年 8 月

北陸地方整備局

平成18年度 事後評価対象事業の概要

事業名	湯沢交差点改良		事業区分	二次改築
事業箇所	自：新潟県南魚沼郡湯沢町神立 至：同 上		延長 供用済	1. 1 km 1. 1 km
事業採択	平成2年度	都市計画決定	昭和40年度	
用地着手	平成6年度	工事着手	平成8年度	
完成に至る経緯	・平成12年度一起点～小原交差点－4車線供用 ・平成13年度－小原交差点～終点－4車線供用			
事後評価該当基準	事業完了後一定期間（概ね5年）を経過した事業			
全体事業費	約80億円			
事業の目的	・スキーシーズンの渋滞緩和 ・高速道路ネットワークへのアクセス強化			
1. 費用対効果分析の算定基礎となった要因				
・交通量（南魚沼市関） 秋期平日：整備前 11,445台/12h → 整備後 10,892台/12h（約5%減少） 冬期休日：整備前 12,630台/12h → 整備後 12,027台/12h（約5%減少）				
・旅行速度（湯沢町神立～南魚沼市関） 秋期平日：整備前 34.6km/h → 整備後 46.7km/h（12.1km/h向上） 冬期休日：整備前 6.6km/h → 整備後 42.0km/h（35.4km/h向上）				
・交通事故（当該事業区間） 単路部：整備前 平均 1.5件/年 → 整備後 平均 1.3件/年（0.2件/年減少） 交差点部：整備前 平均 1.5件/年 → 整備後 平均 2.0件/年（0.5件/年増加） 全体で0.3件/年増加				
2. 事業の効果の発現状況				
I. 活力				
(1) 円滑なモビリティの確保				
・現道の年間渋滞損失時間および削減率 整備前：5.9万人時間/年 → 整備後：1.0万人時間/年 （約4.9万人時間削減、約83%削減）				
・混雑時旅行速度が20km/h未満区間の改善（湯沢町神立～南魚沼市関） 冬期休日：整備前：6.6km/h → 整備後：42.0kmh/h（35.4km/h向上）				
・バス路線の利便性向上 苗場～越後湯沢駅間路線バス所要時間 （秋期平日）整備前：31.0分 → 整備後：30.2分（約1分短縮） （冬期休日）整備前：41.5分 → 整備後：27.8分（約14分短縮）				
・新幹線駅・特急停車駅へのアクセス向上 湯沢IC～越後湯沢間所要時間 （秋期平日）整備前 3.1分 → 整備後2.5分（約1分短縮） （冬期休日）整備前11.9分 → 整備後2.7分（約9分短縮）				
(2) 物流効率化の支援				
・物流効率化の支援 戸沢橋が25t車両対応となり、物流ネットワークが強化				

(3) 国土・地域ネットワークの構築

- ・ 日常活動圏の中心都市へのアクセス向上

湯沢町～南魚沼市六日町地区所要時間

(秋期平日) 整備前：16.6分 → 整備後：16.1分(約1分短縮)

(冬期休日) 整備前：26.8分 → 整備後：17.6分(約9分短縮)

(4) 個性ある地域の構成

- ・ 大規模イベントの支援

ジャズロックフェスティバルやトキめき新潟国体冬期大会(平成21年)の大規模イベントを支援

- ・ 主要な観光地へのアクセス向上

(冬期休日) 石打丸山スキー場～湯沢IC所要時間

整備前：43.6分 → 整備後：6.9分(約37分短縮)

(冬期休日) 苗場スキー場～湯沢IC所要時間

整備前：29.7分 → 整備後：25.1分(約5分短縮)

II. 暮らし

- ・ 三次医療施設へのアクセス向上

湯沢町～長岡赤十字病院所要時間

(秋期平日) 整備前：78.6分 → 整備後：78.1分(約1分短縮)

(冬期休日) 整備前：82.6分 → 整備後：73.4分(約9分短縮)

III. 安全

- ・ 第1次緊急輸送道路ネットワークの位置づけあり

3. 事業実施による環境の変化

- ・ 地球環境の保全

CO2排出量 整備前 2,121t-co2/年→整備後 1,660t-co2/年(約461t-co2/年削減)

- ・ 生活環境の改善・保全

NO2排出量 整備前 9 t/年 → 整備後 7 t/年(約2t/年削減)

SPM排出量 整備前 0.9t/年 → 整備後 0.6t/年(約0.3/年削減)

4. 事業を巡る社会経済情勢等の変化

- ・ 湯沢町のスキー客は減少傾向にあり、S63に対して当該事業の整備後には0.79～0.62倍まで減少。

5. 今後の事業評価の必要性及び改善措置の必要性

スキー客ピーク時における湯沢ICへの交通集中は依然多い状況であるが、事業の目的である「スキーシーズンの渋滞緩和」等が図られており、今後の事業評価及び改善措置の必要性はない。

6. 同種事業の計画・調査のあり方や事業評価手法の見直しの必要性

現段階においては、事業の効果が発現されており特段の見直しの必要性はない。